

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	歳入総額	21,980,656			21,736,317	実質収支比率			3.2	3.1							
市町村名	臼杵市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	21,520,589	21,263,125	経常収支比率	93.7	96.8	(98.3)	(101.8)									
				首都	×	歳入歳出差引	460,067	473,192	(※1)													
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,670	105,768	標準財政規模	11,451,017	11,715,125											
				中部	×	実質収支	362,397	367,424	財政力指数	0.39	0.39											
人口	27年国調(人)	38,748	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-5,027	9,867	公債費負担比率	19.1	21.1											
	22年国調(人)	41,469		過疎	○	積立金	227,895	201,776	健全化判断比率													
	増減率(%)	-6.6		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	38,761	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	230,000	580,000	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	38,468		指数表選定	○	実質単年度収支	-7,132	-368,357	実質公債費比率	10.0	10.8											
	30.01.01(人)	39,367	第2次	第3次																		
	うち日本人(人)	39,021														27年国調	1,629	1,805	基準財政収入額	3,818,952	3,867,397	将来負担比率
	増減率(%)	-1.5	22年国調													9.3	9.8	基準財政需要額	9,789,875	9,938,738		
	うち日本人(%)	-1.4	28.2													29.8	標準税収入額等	4,819,614	4,887,592			
面積(km <sup>2</sup> )	291.20	10,937	11,127									経常経費充当一般財源等	10,822,073			11,370,876						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	133	62.5	60.4									歳入一般財源等	13,328,095			13,745,628						
世帯数(世帯)	15,077																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,338,398	25,708,172											
	市区町村長	1	7,047	一般職員等(※6)	一般職員	356	1,152,016	3,236	うち公的資金	21,452,811	20,292,431											
	副市区町村長	2	6,318		うち消防職員	65	177,580	2,732	債務負担行為額(支出予定額)	1,844,451	1,577,059											
	教育長	1	5,529		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	14,598	3,650	土地開発基金現在高	801,456	800,573											
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,031,410	3,033,515											
	議会議員	16	3,400		合計	360	1,166,614	3,241	減債基金	701,675	701,549											
						ラスバイレ指数		101.2		その他特定目的基金	4,494,919			4,362,694								
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番			会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(注8)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計		(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(13)	臼津広域連合	(18)	臼杵市環境保全型農林振興公社										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)													
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合													
						(9)	農業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)													
						(10)	漁業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)													
						(11)	浄化槽整備推進事業特別会計															
						(12)	臼杵石仏特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,032,631	18.3	3,911,145	35.5	普通税	3,910,341	97.0	30,083
地方譲与税	195,208	0.9	195,208	1.8	法定普通税	3,910,841	97.0	30,083
利子割交付金	6,637	0.0	6,637	0.1	市町村民税	1,604,068	39.8	30,083
配当割交付金	9,017	0.0	9,017	0.1	個人均等割	60,707	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	8,175	0.0	8,175	0.1	所得割	1,293,406	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,079	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	151,876	3.8	30,083
地方消費税交付金	698,516	3.2	698,516	6.3	固定資産税	1,932,941	47.9	-
ゴルフ場利用税交付金	12,410	0.1	12,410	0.1	うち純固定資産税	1,925,472	47.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,038	3.3	-
自動車取得税交付金	43,042	0.2	43,042	0.4	市町村たばこ税	235,301	5.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	5,493	0.1	-
地方特別交付金	15,783	0.1	15,783	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,822,616	31.0	6,090,673	55.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,090,673	27.7	6,090,673	55.3	目的税	121,790	3.0	-
特別交付税	731,943	3.3	-	-	法定目的税	121,790	3.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	304	0.0	-
(一般財源計)	11,844,035	53.9	10,990,606	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,313	0.0	4,313	0.0	都市計画税	121,486	3.0	-
分担金・負担金	238,193	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	257,129	1.2	7,125	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	63,543	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,903,233	13.2	-	-	合計	4,032,631	100.0	30,083
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,974,357	9.0	-	-				
財産収入	119,299	0.5	-	-				
寄附金	372,200	1.7	-	-				
繰入金	463,385	2.1	-	-				
繰越金	473,192	2.2	-	-				
諸収入	172,747	0.8	2,032	0.0				
地方債	3,095,030	14.1	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	540,730	2.5	-	-				
歳入合計	21,980,656	100.0	11,004,076	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.7	93.8	98.2	93.2
(%)	年	98.8	94.2	98.5	93.5
		98.5	93.1	98.0	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,634,551	実質収支	246,641
下水道	680,900	再差引収支	163,667
簡易水道	35,800	加入世帯数(世帯)	5,781
上水道	17,107	被保険者数(人)	9,109
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	447,613	1人当り	保険料(料)収入額
その他	1,453,131		国庫支出金
			保険給付費
			433

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,060	0.8	-	169,060	
総務費	3,389,344	15.7	737,864	2,233,229	
民生費	7,003,322	32.5	30,093	3,310,943	
衛生費	1,302,227	6.1	128,257	951,918	
労働費	9,631	0.0	-	9,631	
農林水産業費	1,039,622	4.8	393,375	571,760	
商工費	509,996	2.4	155,778	245,010	
土木費	2,109,511	9.8	1,180,790	1,089,066	
消防費	1,099,647	5.1	518,549	558,852	
教育費	1,479,122	6.9	284,260	1,133,631	
災害復旧費	801,973	3.7	-	72,611	
公債費	2,607,134	12.1	-	2,550,525	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,520,589	100.0	3,428,966	12,896,236	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,917,315	46.1	6,642,266	6,576,626	57.0
人件費	2,988,962	13.9	2,910,914	2,864,588	24.8
うち職員給	2,112,406	9.8	2,046,101	-	-
扶助費	4,321,219	20.1	1,180,827	1,161,513	10.1
公債費	2,607,134	12.1	2,550,525	2,550,525	22.1
元利償還金	2,607,134	12.1	2,550,525	2,550,525	22.1
内	2,464,804	11.5	2,408,195	2,408,195	20.9
訳	142,330	0.7	142,330	142,330	1.2
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,372,335	34.3	5,627,649	4,245,447	36.8
物件費	2,845,989	13.2	2,118,066	1,643,222	14.2
維持補修費	67,569	0.3	53,208	47,339	0.4
補助費等	1,178,361	5.5	666,197	471,488	4.1
うち一部事務組合負担金	128,956	0.6	53,256	48,740	0.4
繰出金	2,617,444	12.2	2,249,396	2,080,827	18.0
積立金	590,931	2.7	520,691	-	-
投資・出資金・貸付金	72,041	0.3	20,091	2,571	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,230,939	19.7	626,321	-	-
うち人件費	93,739	0.4	55,410	-	-
普通建設事業費	3,428,966	15.9	553,710	-	-
うち補助	793,962	3.7	91,128	-	-
うち単独	2,443,867	11.4	443,908	-	-
災害復旧事業費	801,973	3.7	72,611	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,520,589	100.0	12,896,236	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

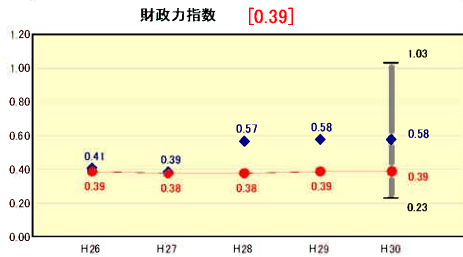
大分県臼杵市

人口	38,761	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,468	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,980,656	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,520,589	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	362,397	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,451,017	千円			
地方債現在高	26,338,398	千円			



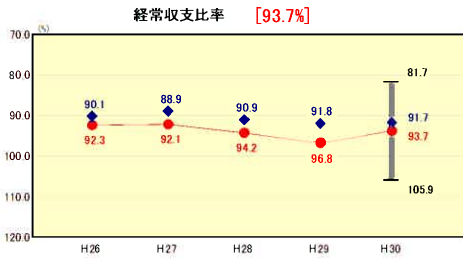
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



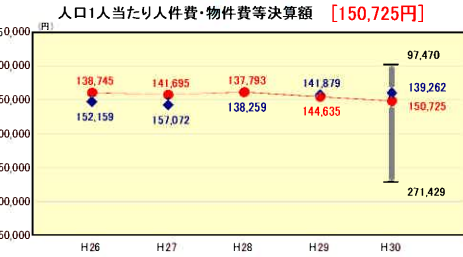
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は平成30年度において、前年度と同数となる0.39となっている。今後も生産年齢人口の大幅な増加や、自主財源である個人・法人市民税等の大幅な増加は見込めないことから類似団体平均を下回って推移すると見込まれる。そのため、臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に注力し、人口減少対策を行うとともに、税收の徴収率向上対策等の自主財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



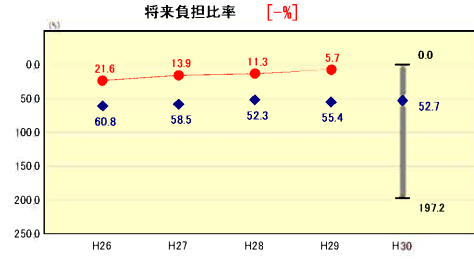
**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は分母となる経常一般財源が普通交付税等の減により対前年度比△1.7%(△199,187千円)したものの、分子となる公債費において償還終了に伴い経常一般財源が減少(△351,420千円)したこと等により対前年度比3.1ポイント改善している。しかしながら、類似団体平均を下回る数値となっており、今後も安定した財政運営を行うためにICTを活用した事務改善や、行財政活性化プランと連動した業務改善を図り経常経費の削減に努める。また、公債費については今後の財政負担を増加させないよう公共施設整備五カ年計画等に基づく計画的な借入を行うよう留意する。

#### 人件費・物件費等の状況



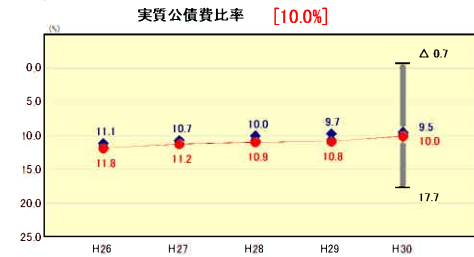
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費においては退職金の減や、超勤縮減の取組に伴う時間外手当の減の影響で対前年比△1.3%(△40,434千円)の減となった。物件費においてはふるさと納税に関する広告料、返礼品の運搬費や、豊後大野市ごみ処理管理委託料等が増加し対前年比5.3%(144,049千円)の増となった。結果として前年度からの人口減少(△606人)の影響もあり人口一人当たり6,090円の悪化となった。類似団体平均よりも高い数字となっており、今後も一層の経常経費の見直しや事業の取捨選択に努めていく。

#### 将来負担の状況



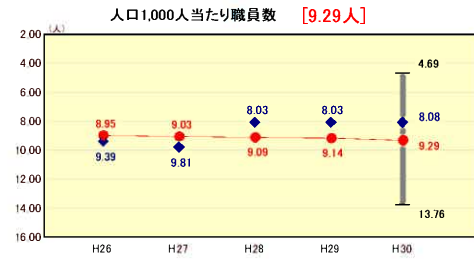
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の現在高の増(630,226千円)や、退職手当負担見込額の増(77,852千円)等悪化の要因があったが、公営企業債等繰入見込額の減(△431,598千円)や充当可能基金の増(358,974千円)、充当可能特定財源の増(370,540千円)等の好転要因が上回り将来負担比率は0%となった。これは類似団体や全国平均と比べても良好な数値であるが、今後も普通交付税の減少等が予想されることから、事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な地方債の活用にも努め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



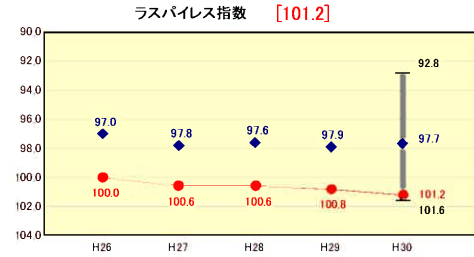
**実質公債費比率の分析欄**  
 普通交付税の減(△165,400千円)や地方債の償還金等に係る交付税算入額の減(△179,164千円)等悪化の要因があったが、元利償還金の減(△353,110千円)や公営企業の元利償還金に対する繰入金金の減(△39,427千円)等の好転要因が上回り、対前年比0.8ポイントの改善となった。今後も有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備五カ年計画等に基づく計画的な事業執行、起債発行に努め、更なる改善に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は前年度より3名減少したものの、人口減少(△606人)の影響により、前年度比0.15ポイントの悪化となった。今後、第3次臼杵市行財政活性化実行プランを策定し、持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成30年度においては、人事院勧告を鑑みた給料改定(給料平均改定率0.2%、勤動手当0.05月増)を行った。今後とも、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

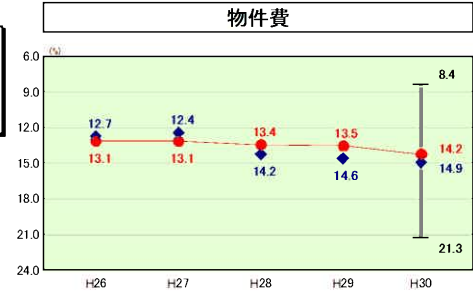
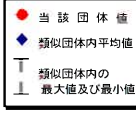
平成30年度

大分県臼杵市

## 経常収支比率の分析

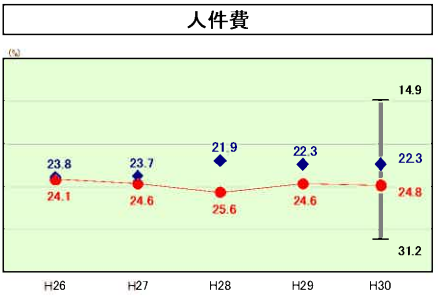
人口	38,761	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,468	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,980,656	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,520,589	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	362,397	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,451,017	千円			
地方債現在高	26,338,398	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



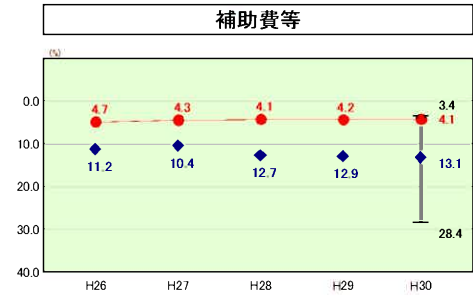
#### 物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、0.7ポイントの悪化となった。主な要因として、H28に整備した緊急通信指令室の保守管理委託料、豊後大野市ごみ処理管理委託料、し尿処理委託料などの維持管理経費の増により経常一般財源が増加(53,825千円)したことが挙げられる。類似団体の平均値より0.7ポイント上回っているものの、年々増加傾向にあるため、今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。



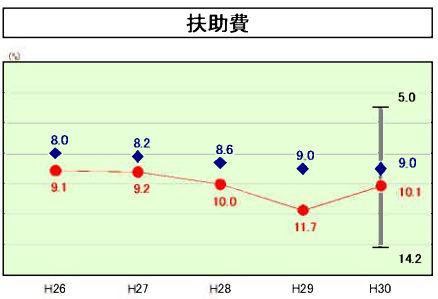
#### 人件費の分析欄

超勤縮減の取組みによる減(△6,488千円)や前年度退職者との退職金の差額による退職金の減(△9,957千円)により経常一般財源は減少(△21,434千円)しているものの、普通交付税の減少等経常一般財源収入の減少が悪化の要因となり、対前年度比0.2ポイントの悪化となった。今後はICTを活用した事務改善や、行財政活性化プランと連動した業務改善を図り人件費の適正化に努める。



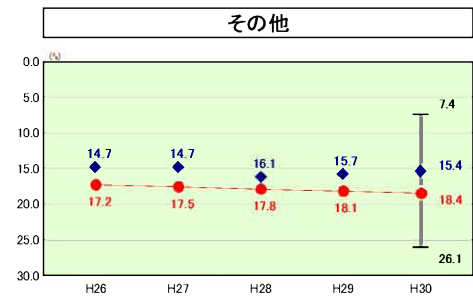
#### 補助費等の分析欄

補助費における経常収支比率は、0.1ポイントの改善となった。主な要因として、豊後大野市ごみ処理施設整備費負担金の増等の悪化要因はあるが、償還終了に伴う大分市ごみ処理施設元利償還金負担金の減や大分市ごみ処理管理負担金の減があり、経常一般財源は減少(△17,063千円)した。



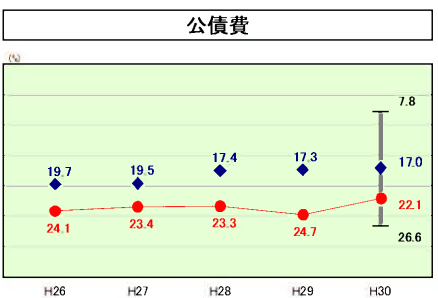
#### 扶助費の分析欄

扶助費における生活保護費では増加がみられ悪化の要因となっている。しかしながら経常特定財源である障害者自立支援給付に係る国県支出金が対前年度比451,214千円増加したことで経常一般財源は減少し、経常収支比率は対前年比1.6ポイント改善した。今後も、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。



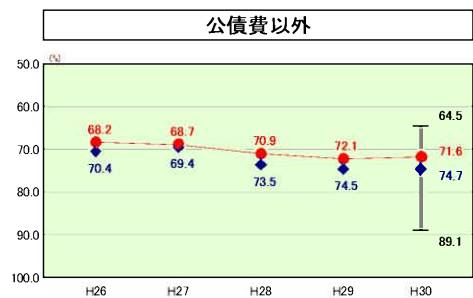
#### その他の分析欄

その他における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。主な要因として分母である経常一般財源収入の減少が挙げられる。今後も普通交付税の減少が見込まれることから、その他の大部分を占める繰入金を中心とした経常一般財源の抑制を図る必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は、2.6ポイントの改善となった。主な要因として、平成17~19年度同意の合併特別債の償還終了に伴う減(△125,703千円)や平成16~17年度過疎対策事業債の償還終了に伴う減(△96,764千円)により、経常一般財源が減少したことが挙げられる。今後も、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。



#### 公債費以外の分析欄

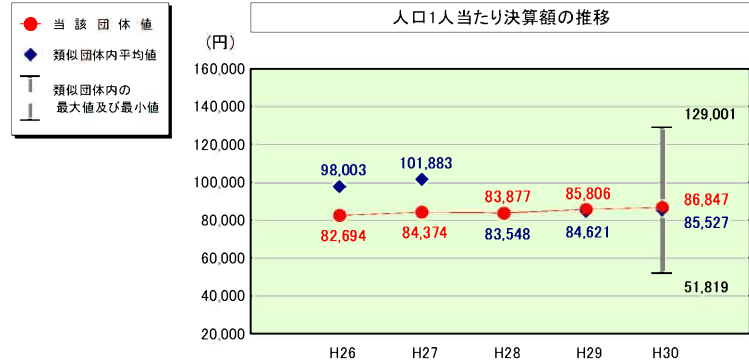
人件費や物件費において悪化がみられるものの、扶助費の経常特定財源である国県支出金の増加の影響もあり、公債費以外の経常収支比率は対前年度比0.5ポイント改善した。類似団体の平均値を3.1ポイント上回っているものの、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。00

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県臼杵市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

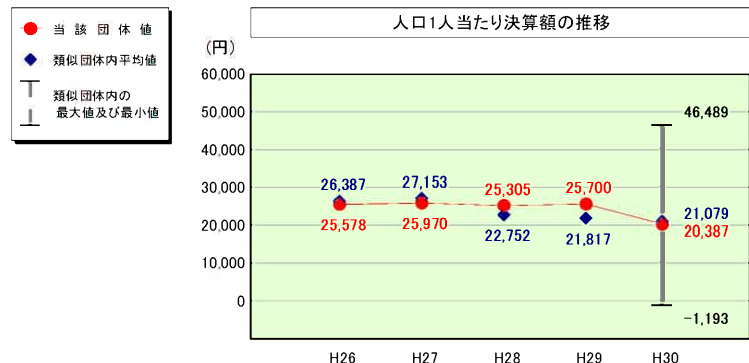
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,988,962	77,113	69,548	10.9
賃金(物件費)	349,485	9,016	8,149	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,485	64	8,204	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,581	2,208	3,114	▲29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,739	2,418	1,605	50.7
▲退職金	▲153,994	▲3,973	▲6,253	▲36.5
合計	3,366,258	36,847	85,527	1.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	8.08	1.21
ラスパイレス指数	101.2	97.7	3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

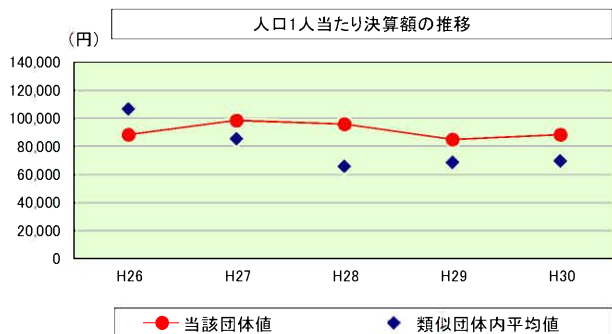


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,607,134	67,262	49,196	36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	611,221	15,769	20,035	▲21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,459	141	2,549	▲94.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,472	786	540	45.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲229,629	▲5,924	▲4,452	33.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,234,440	▲57,647	▲46,845	23.1
合計	790,217	20,387	21,079	▲3.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

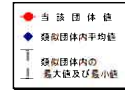
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,626,214	88,408	1.7	106,614	17.2	▲15.5
うち単独分	2,471,297	60,251	28.5	45,545	20.7	7.8
H27	3,989,354	98,641	11.6	85,459	▲19.8	31.4
うち単独分	2,409,922	59,588	▲1.1	44,378	▲2.6	1.5
H28	3,831,403	95,900	▲2.8	65,876	▲22.9	20.1
うち単独分	2,579,825	64,573	8.4	36,484	▲17.8	26.2
H29	3,348,937	85,070	▲11.3	68,468	▲3.9	▲15.2
うち単独分	1,967,918	49,989	▲22.6	34,140	▲6.4	▲16.2
H30	3,428,966	88,464	4.0	69,729	1.8	2.2
うち単独分	2,443,867	63,050	26.1	38,908	14.0	12.1
過去5年間平均	3,644,975	91,297	0.6	79,229	▲4.0	4.6
うち単独分	2,374,566	59,490	7.9	39,891	1.6	6.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

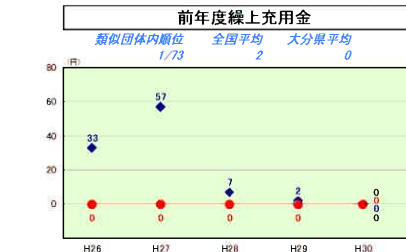
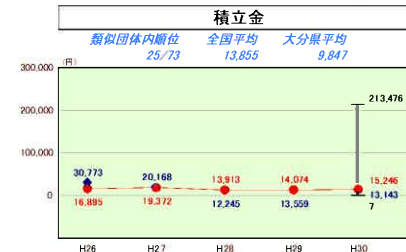
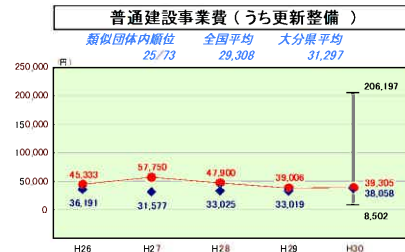
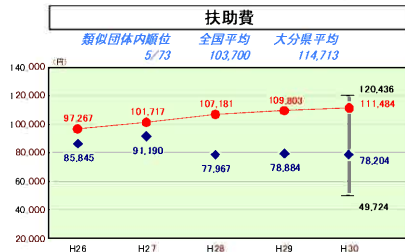
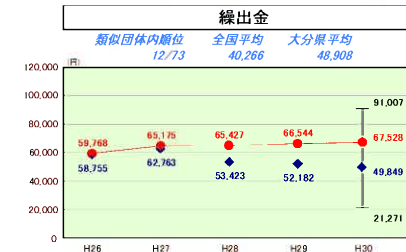
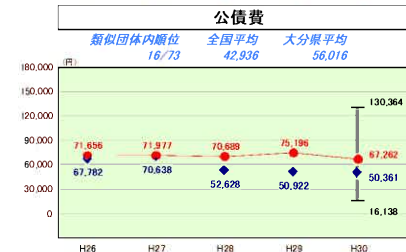
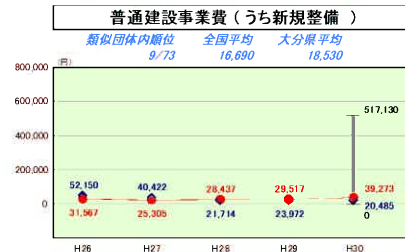
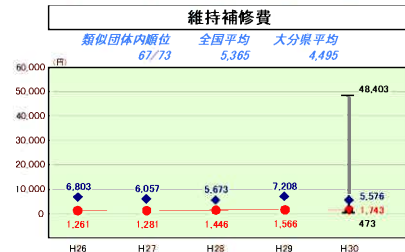
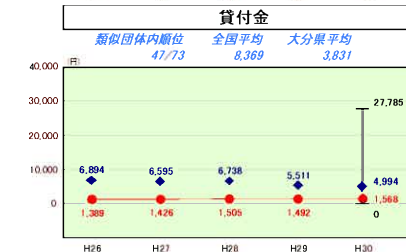
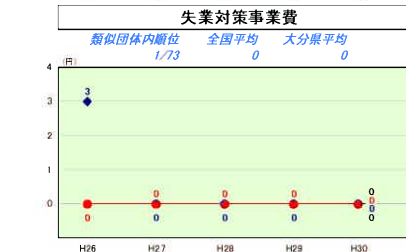
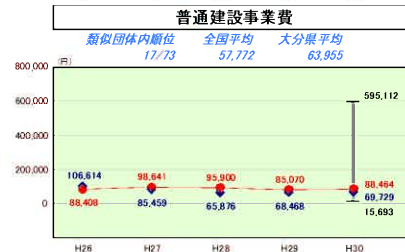
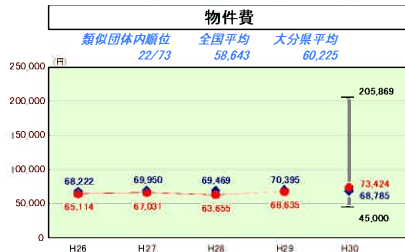
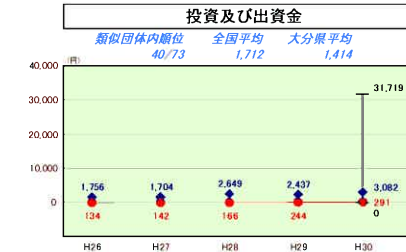
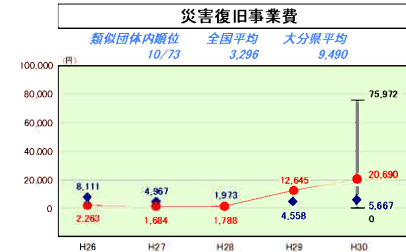
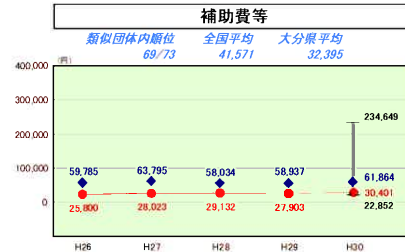
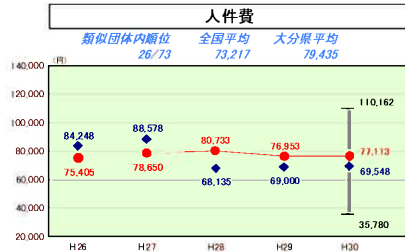
平成30年度

大分県臼杵市

人口	38,761人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,468人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
精算	291.20千円	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,980,656千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,520,589千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	362,397千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,451,017千円			
地方債現在高	26,338,398千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり555,212円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり77,113円となっており、昨年度と比較して160円増加している。人件費総額は対前年度比で減少(△40,434千円)しているため、人口減少(△606人)が増加の要因である。扶助費においては、住民一人当たり111,484円となっており、対前年度比1,681円増加した。扶助費の総額は生活保護費や就労支援給付費(B型)の増があったものの、臨時福祉給付金の減の影響で減少(△1,410千円)しているため、人口減少が増加の要因となっている。依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後も、近年歳出が増加している障害者自立支援事業や単独事業が多い子ども子育て関連施策の動向に注視していく。普通建設事業においては、防災行政無線整備事業や野津庁舎整備事業を実施した結果、対前年度比80,029千円増加し、住民一人当たりのコストは前年度より3,394円の増加となった。類似団体平均より18,735円上回っている状況であり、今後も公共施設の老朽化対策にかかる更新費用は高いまま推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効率的な更新整備に努めていく。災害復旧費においては、平成29年の台風18号災害、平成30年の台風24号災害の復旧に取り組んだ結果、住民一人当たりのコストは前年度より8,045円の増加となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

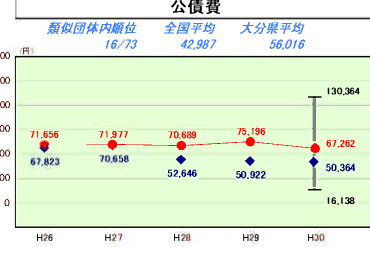
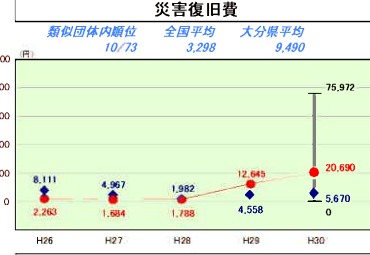
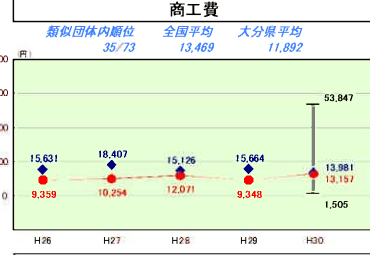
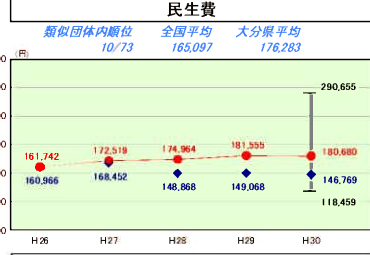
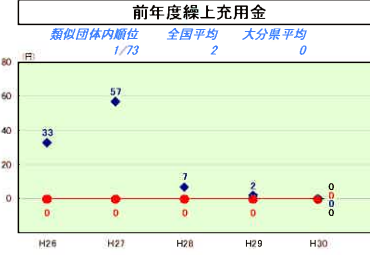
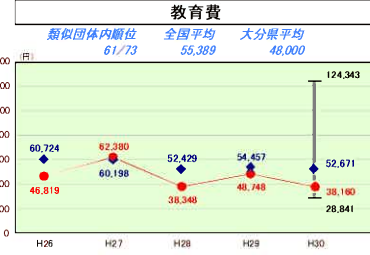
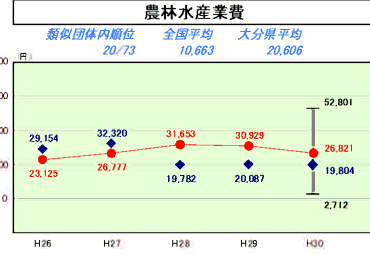
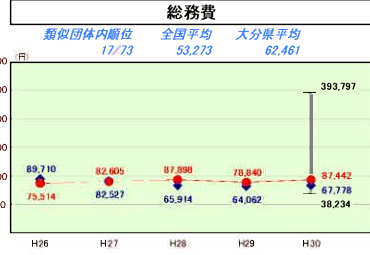
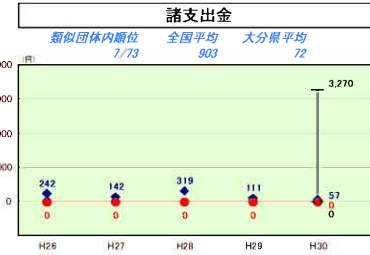
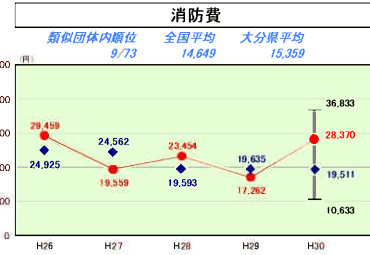
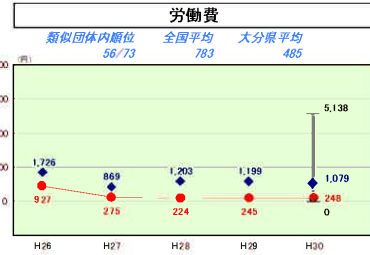
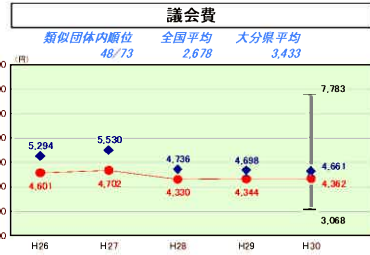
平成30年度

大分県臼杵市

人口	38,761人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,468人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	21,980,656千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,520,589千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	362,397千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,451,017千円			
地方債現在高	26,338,398千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

総務費においては、野津庁舎整備事業やふるさと納税事業の事業費の増加の影響により住民一人当たりのコストは前年度より8,602円の増加となった。民生費においては、臨時福祉給付金事業や介護サービス基盤整備費補助金の減の影響により、住民一人当たりのコストは前年度から875円の減少となった。類似団体平均と比較すると33,911円上回っている状況であり、今後も動向に注視していく。衛生費においては、H28年度から取り組んでいるマテリアルリサイクル推進施設整備事業が完了したことにより事業費が減少し、住民一人当たりのコストは前年度から1,769円の減少となった。農林水産業費においては、農産物加工施設整備事業の完了や活力あふれる園芸産地整備事業の減少等により、住民一人当たりのコストは前年度より4,108円減少した。商工費においては、石仏周辺環境整備事業の増や野津東部工場用地整備事業を行った影響により住民一人当たりのコストは前年度より3,809円の増加となった。土木費においては、社会資本総合交付金や過疎債を活用した道路等インフラ整備の増加等により、住民一人当たりのコストは前年度より8,776円の増加となった。消防費においては、防災行政無線整備事業や高規格救急車購入事業を行った影響により、住民一人当たりのコストは前年度より11,108円の増加となった。教育費においては、中学校施設空調整備事業や公民館大規模改修事業の完了等により、住民一人当たりのコストは前年度から10,588円の減少となった。災害復旧費においては、平成29年の台風18号災害、平成30年の台風24号災害の復旧に取り組んだ結果、住民一人当たりのコストは前年度より8,045円の増加となった。公債費においては、平成17～19年度同償債(合併特例債)の償還終了等により、住民一人当たりのコストは前年度から7,934円の減少となった。

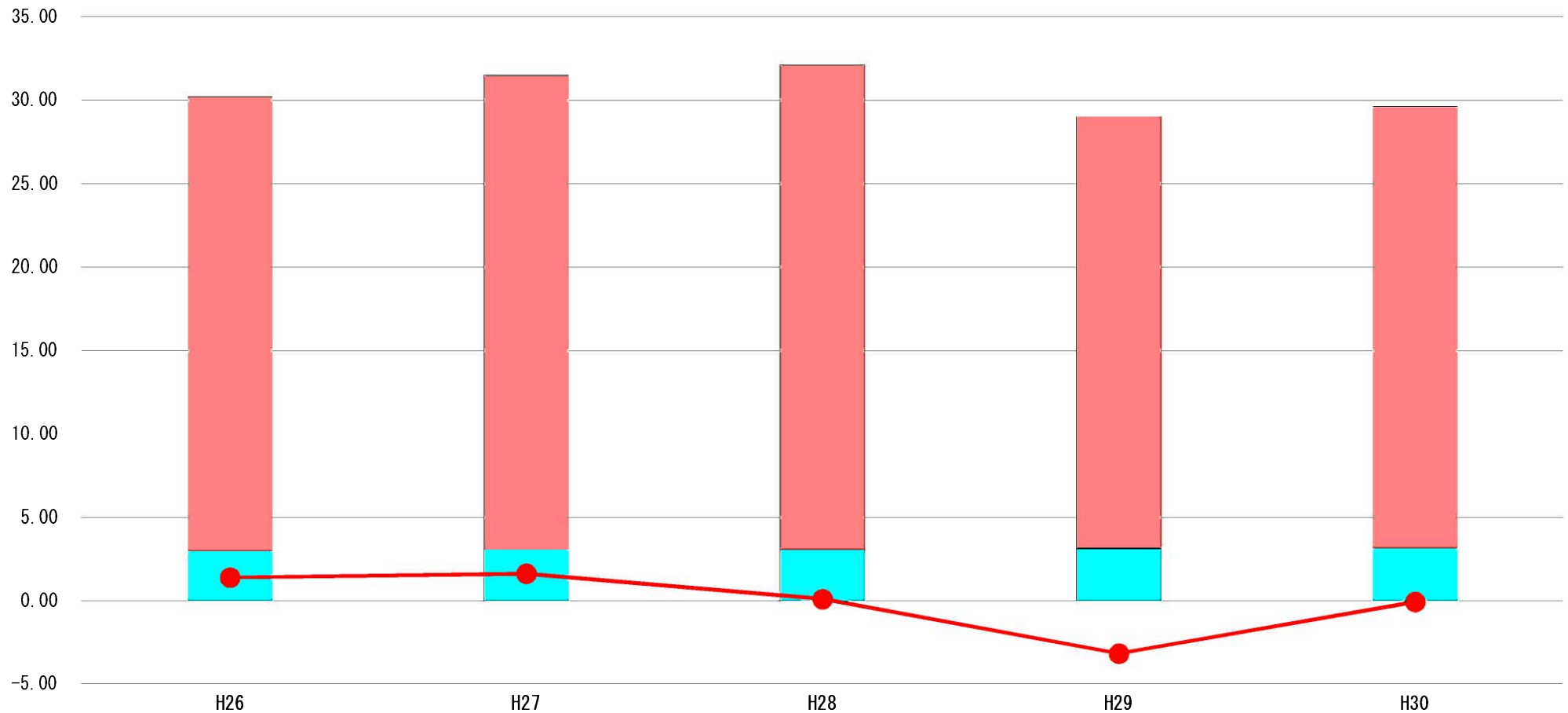


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		27.21	28.45	29.07	25.89	26.47
実質収支額		3.01	3.07	3.05	3.14	3.16
実質単年度収支		1.41	1.64	0.12	▲ 3.14	▲ 0.06

### 分析欄

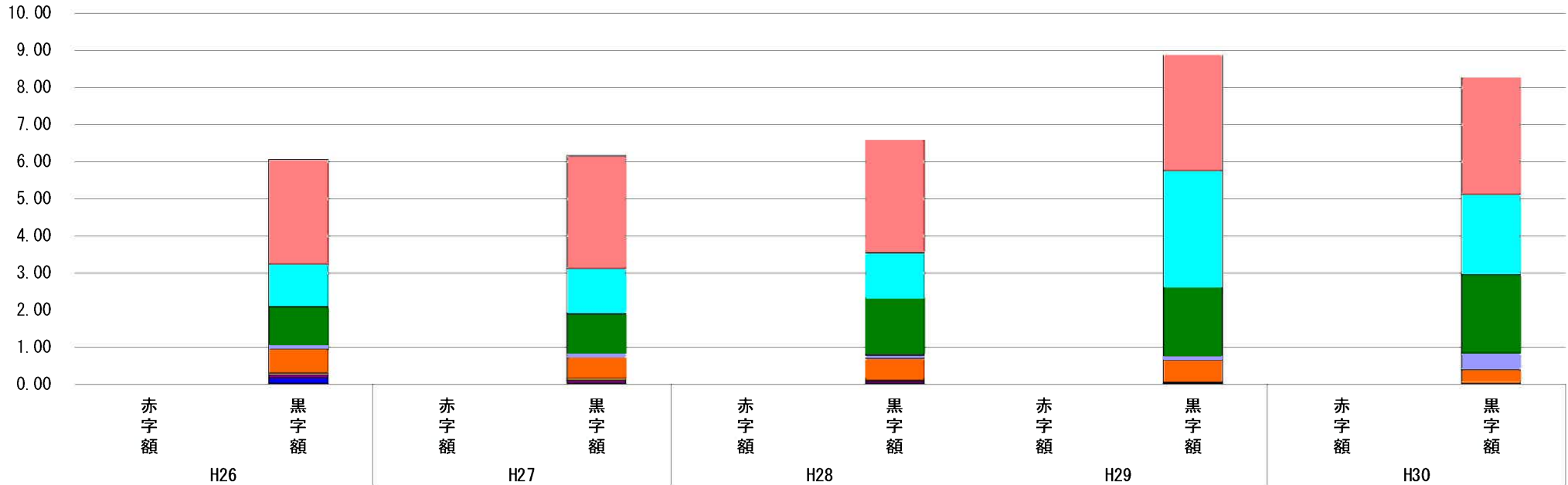
平成30年度においては、台風24号に係る災害復旧等の臨時財政需要及び合併算定替の縮減等による普通交付税の減（△165,400千円）により、実質単年度収支は前年度より改善しているものの赤字となっている。  
 今後も、災害等の不測の財政需要に対応できるよう、普通交付税の合併算定替の縮減による減少も踏まえ、地方税等の自主財源の確保に努めるとともに、これまで以上に事務事業の選択と集中を行いながら健全な行財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	2.83	3.06	3.04	3.13	3.16
国民健康保険特別会計	1.13	1.20	1.24	3.14	2.15
水道事業会計	1.05	1.09	1.53	1.87	2.13
公共下水道事業特別会計	0.10	0.10	0.08	0.08	0.44
介護保険特別会計	0.66	0.57	0.57	0.60	0.34
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
臼杵石仏特別会計	0.08	0.10	0.09	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.19	0.02	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

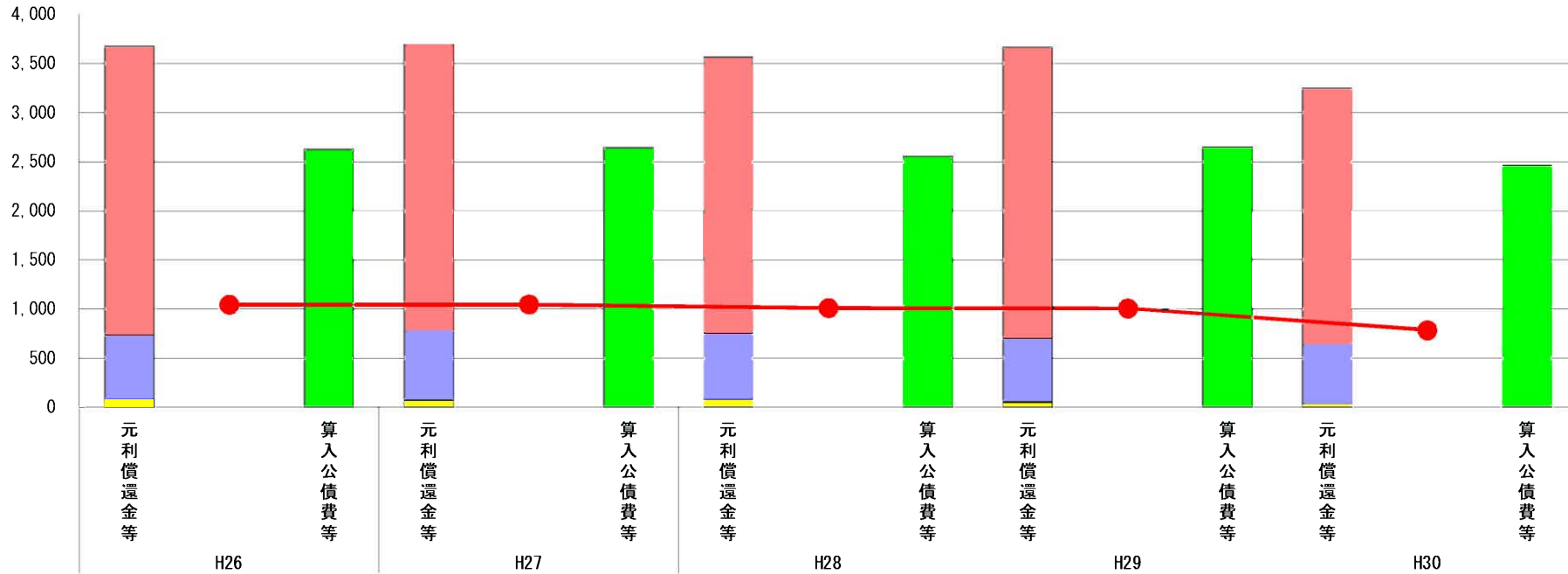
平成26年度以降、すべての会計において黒字となっている。  
標準財政規模は、標準税収入額（△67,978千円）、普通交付税額（△165,400千円）及び臨時財政対策債発行可能額（△30,730千円）の全てで減少し総体として減額（△264,108千円）となった。水道事業においては流動資産の増等により資金剰余額が増えたため、標準財政規模比が増加している。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,939	2,911	2,811	2,960	2,607
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	714	678	651	611
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		78	72	79	50	30
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,630	2,648	2,556	2,655	2,465
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,048	1,049	1,012	1,011	788

#### 分析欄

昨年度と比較して、元利償還金額は、平成17～19年度同意債（合併特例債）の償還終了等により減少（△353,110千円）、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少（△39,427千円）や、債務負担行為に基づく支出額が減少（△19,253千円）したことにより、実質公債費比率は0.8ポイント改善した。今後も、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備五カ年計画に基づき計画的な事業執行、起債発行に取り組みつつ、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還を行っていない為該当数値無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

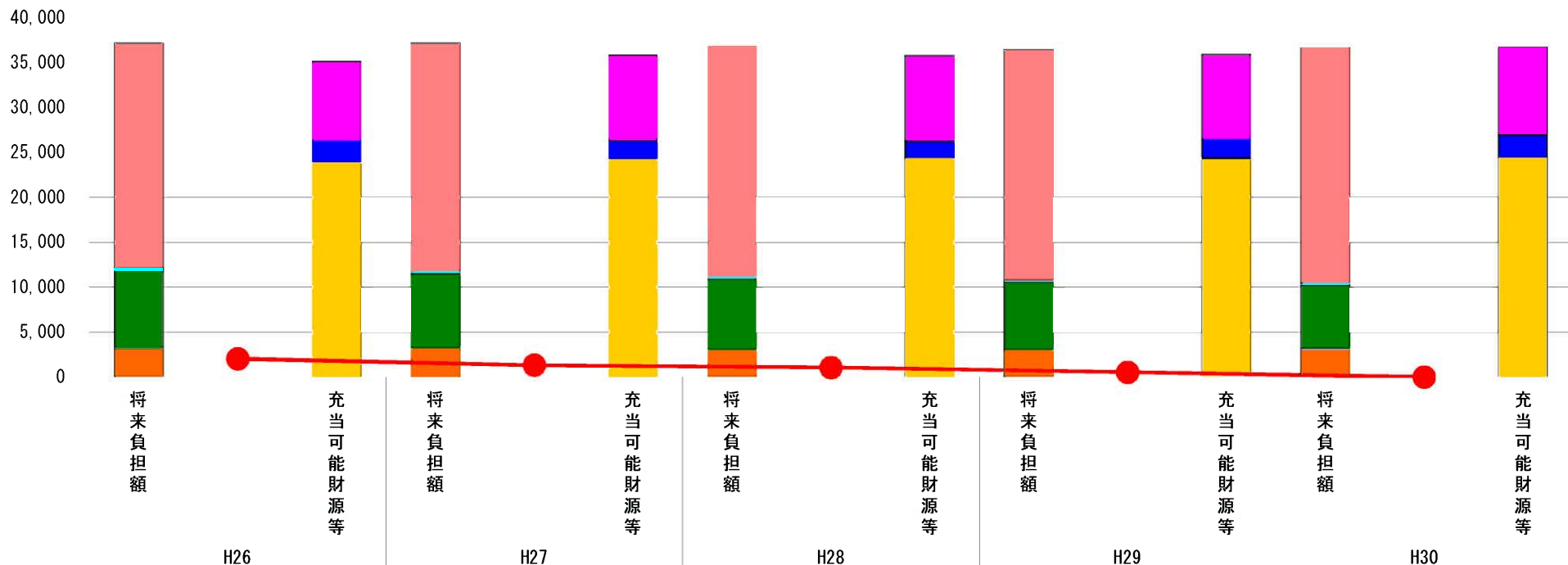
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

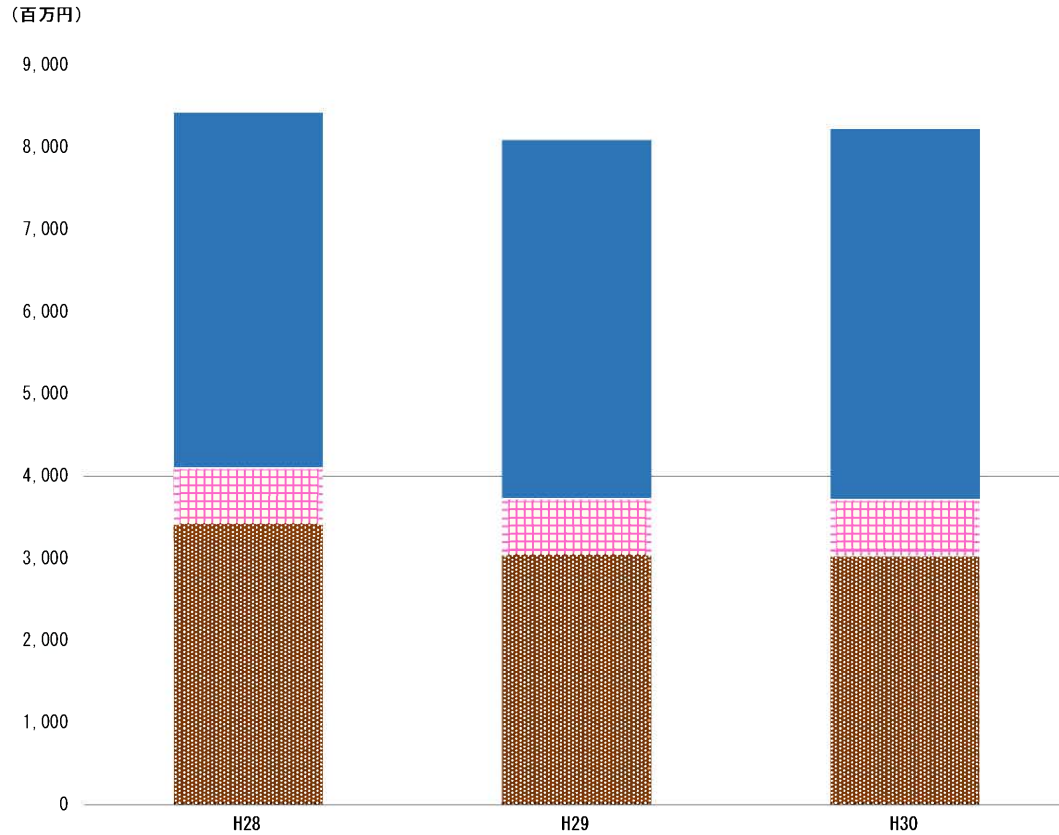
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,127	25,424	25,746	25,708	26,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		255	236	199	170	155
	公営企業債等繰入見込額		8,593	8,307	7,879	7,519	7,087
	組合等負担等見込額		62	62	62	57	52
	退職手当負担見込額		3,211	3,196	3,021	3,025	3,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	0	2	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,870	9,510	9,542	9,427	9,786
	充当可能特定歳入		2,377	2,082	1,929	2,163	2,534
	基準財政需要額算入見込額		23,953	24,301	24,372	24,351	24,466
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,050	1,333	1,065	538	▲ 49

## 分析欄

地方債の現在高の増（630,226千円）や、退職手当負担見込額の増（77,852千円）等悪化の要因があったが、公営企業債等繰入見込額の減（△431,598）や充当可能基金の増（358,974千円）、充当可能特定財源の増（370,540千円）等の好転要因が上回り将来負担比率は0%となった。  
 今後も普通交付税の減少等が予想されることから、事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な地方債の活用に努め、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
其他特定目的基金	庁舎建設基金	601	905	1,106
	市有施設整備基金	1,063	942	992
	退職手当基金	609	613	613
	ふるさと活勢事業基金	471	474	474
	地域福祉基金	461	450	432
	基金残高合計		8,430	8,098

平成30年度	大分県臼杵市
--------	--------

## 基金全体

(増減理由)

平成30年度においては、台風24号に係る災害復旧等の臨時財政需要により、財政調整基金を2.3億円取り崩したこと、地域の活性化・子育て環境充実のため、合併振興基金を0.6億円取り崩したこと等基金減少要因はあったものの、後年度の庁舎建設・公共施設の更新に備えるため、庁舎建設基金に2億円を積立、市有施設整備基金に1億円を積み立てた。また、全体としては、基金の一括運用による運用益、行革・経費節減等により捻出した額及び入札など事業執行で発生した歳出不用額等を積立している。その影響もあり基金全体としては1.3億円の増となった。

(今後の方針)

公共施設更新のための「市有施設整備基金」や、後年度の市庁舎建設に備えるための「庁舎建設基金」については、計画的な積立を実施していく予定としている。

## 財政調整基金

(増減理由)

台風24号に係る災害復旧等の臨時財政需要及び普通交付税の減少に対応するための一般財源確保のための取り崩し

(今後の方針)

財政規律の維持を重視しつつ、残高が減債基金と合わせて標準財政規模の30%程度となるよう調整していく

## 減債基金

(増減理由)

基金の一括運用による運用益、行革・経費節減等により捻出した額及び入札など事業執行で発生した歳出不用額等を積立したことによる増加

(今後の方針)

財政規律の維持を重視しつつ、残高が財政調整基金と合わせて標準財政規模の30%程度となるよう調整していく

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 庁舎建設基金：後年度の市庁舎建設に備えるため
- ・ 市有施設整備基金：公共施設の更新のため
- ・ 退職手当基金：職員のリタイアにより、退職手当の財源に不足が生じたときの財源を積立するため
- ・ ふるさと活勢事業基金：臼杵市の産業、文化、歴史等を生かした個性的な地域づくりを推進するため
- ・ 地域福祉基金：臼杵市における市民の社会福祉の充実を図るため

(増減理由)

- ・ 庁舎建設基金：後年度の庁舎建設に備えるため2億円の基金積立を行った
- ・ 市有施設整備基金：公共施設の更新に備えて1億円の基金積立を行った

(今後の方針)

- ・ 庁舎建設基金：後年度の庁舎建設に備えるため計画的に積立予定
- ・ 市有施設整備基金：投資的経費充当一般財源の2年分程度を積立予定（10～15億円）